

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【令和2年度計画】**

**令和3年3月
静岡県**

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化促進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 310,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床 上記のうち令和2年度における回復期必要病床数の確保 回復期リハビリテーション病床の施設整備 9箇所 308床 (H29 回復期：3,989床、H30 回復期：4,209床、R01 回復期見込：4,429床 → R02 回復期予定：4,737床) </p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 					
アウトプット指標	(令和2年度) <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 3箇所 病床のダウンサイジングを伴う施設整備 0箇所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換や病床削減を伴う増改築事業への支援を通じ、地域医療構想に基づく必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 310,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 103,333	民	(千円) 未定
			都道府県(B)	(千円) 51,667		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 155,000		
			その他(C)	(千円) 155,000		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2(医療分)】 がん医療均てん化推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 450,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した病院数 9施設(平成29年度)→17施設(令和2年度)</p>					
事業の内容	<p>(1)がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p>					
アウトプット指標	<p>(1)がん診療連携拠点病院：1箇所程度</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1箇所程度</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と特に医療資源が乏しい地域で専門ながん治療を行う病院の整備を進めることで、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 83,334
		基金	国(A)	(千円) 150,000		
			都道府県 (B)	(千円) 75,000		(千円) 66,666
			計(A+B)	(千円) 225,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 225,000		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3(医療分)】 地域医療連携推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・開示件数(開示される患者数(累計)) 33,400件(令和元年度)→38,522件(令和2年度) ・被参照件数(患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572件(令和元年度)→34,710件(令和2年度)</p>						
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム(ふじのくにねっと)に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費(機器購入費含む)を助成						
アウトプット指標	開示施設(患者情報を開示する施設)5施設に対して助成						
アウトカムとアウトプットの関連	患者情報を開示する病院が増加し、地域医療連携ネットワークが拡大することで、患者情報の開示・被参照件数が増加し、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		基金	国(A)	(千円) 28,333		民	
			都道府県(B)	(千円) 14,167			(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 42,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 42,500		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4(医療分)】 有床診療所療養環境整備等事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 147,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	有床診療所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対しての整備を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年)</p>					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。					
アウトプット指標	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で、患者の受け皿となる有床診療所を整備することで、回復期の必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 147,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 49,000	民	(千円) 49,000
			都道府県(B)	(千円) 24,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 73,500		(千円)
			その他(C)	(千円) 73,500		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5(医療分)】 有床診療所後方支援体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	有床診療所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼働上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期必要病床数の確保 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年) 当事業助成により稼働した有床診療所における未稼働病床数 4.0床(月平均)(令和2年度) </p>						
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼働できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人的費に対して助成する。						
アウトプット指標	・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療所に対する助成→4施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で重要な回復期機能の受け皿となる有床診療所の夜間・休日等の人的体制整備を支援することで、未稼働となっている有床診療所病床の稼働につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 28,000		民	(千円) 28,000	
		都道府県(B)	(千円) 14,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 42,000			(千円)	
		その他(C)	(千円) 42,000				
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6(医療分)】 地域医療確保支援研修体制充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床の分化・連携の推進(回復期必要病床数の確保) 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年) ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医科大学に地域医療支援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析(現状分析・将来推計)を行う。調査結果については、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で共有・議論することで、医師の適正配置に向けた調整等を推進し、効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療需要等の調査分析結果の報告 ・調査結果を踏まえた医師の派遣 1病院 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療需要等の調査分析結果に基づき、医師の適正配置に向けた調整を実施することで、効果的・効率的な医療資源の配置のもと、地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化・連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,000
	基金	国(A)	(千円) 20,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 10,000			
		計(A+B)	(千円) 30,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7(医療分)】 医療機能再編支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,516千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(静岡県病院協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厚生労働省の分析結果に基づく再検証対象医療機関は、再編統合を含め今後の方向性について地域医療構想調整会議での協議が求められている。また、その他の医療機関においても、2025年に向けた機能分化・連携の取組が急務とされている。</p> <p>地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において議論を重ねてきたが、利害関係者が多岐にわたるため、病院の目指す方向性や地域固有の課題に対する議論の進捗は不十分となっている。また、県が各病院の経営判断に関与することや、地域における役割を強制的に決定できない状況にあることから、病院サイドの視点に立った実質的な検討が求められている。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 再検証対象医療機関の具体的対応方針に係る地域の合意 0圏域(R2.3月)→5圏域(R3.3月) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関を個別訪問し、当該病院と地域医療の実情を調査・ヒアリング。 病院間の機能分担及び業務連携に向けた検討を行うワーキンググループの立ち上げ、実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 病院個別訪問・ヒアリングの実施 12回以上 ワーキンググループの開催 3回以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	個々の病院事情に精通した人脈を有する県病院協会を中心に、病院サイドの視点に立った実質的な検討に着手することで、診療機能等の集約化・機能分化連携に向けた取組など、再検証対象医療機関の具体的対応方針に係る地域の合意を得ることにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,516	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,200
		基金	国(A)	(千円) 3,677		
			都道府県(B)	(千円) 1,839		(千円) 2,477
			計(A+B)	(千円) 5,516		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,477
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 地域口腔管理推進整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる等のエビデンスが近年明らかになった。これらエビデンスを活用することで、入院患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床機能の分化を図ることが期待されている。現在、静岡県内においては22病院の地域医療支援病院があるが、そのうち5病院で歯科は設置されていない。そのため5病院では他病院と比べ、患者の口腔管理の実施が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標 口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 17箇所 (令和元年) → 22箇所 (令和5年)</p>					
事業の内容	<p>歯科標榜のない地域医療支援病院での口腔管理の推進を図るため、資料の作成や地域歯科医師会との協議会の開催等を実施し、病院と歯科医師会との連携体制を構築する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための資料作成 ・準備連絡会 1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>連携構築に資する資料作成や会議を開催することにより、地域医療の中心である地域医療支援病院と地域歯科医師会との連携体制を構築することで、病院における口腔管理体制を確立し病床機能分化を促す、病院を中心とした地域における医科歯科連携のさらなる推進も期待できる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,533	民	(千円) 2,533
			都道府県 (B)	(千円) 1,267		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 3,800		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,533
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9(医療分)】 在宅医療・介護連携情報システムモデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。</p> <p>そのためには、ICTネットワークシステムの有効な活用方策を協議・検討する過程を通じて、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作ることが重要であり、多くの医療・介護機関等の参加を得て、地域医療に不可欠なシステムとして定着させていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 946施設(H31.3末)→主要な医療・介護機関等(8,064施設)の50%(R2年度) ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(H29年度)→15,519人(R2年度)</p>						
事業の内容	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の全県下での活用推進に向けて、病院を中心としたモデル地域における、各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の実施等に対して助成する。						
アウトプット指標	・モデル地域の取組に対する助成 15団体						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の活用に向けたモデル地域の取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの推進に向けた多職種間のネットワークを拡大し、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 10,200		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,100			(千円) 10,200
			計(A+B)	(千円) 15,300			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅医療・介護連携推進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。						
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人 (平成29年度) →15,519人 (令和2年度)						
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」の運営に係る経費の助成。						
アウトプット指標	・公開講座 (研修会) の開催 4回以上 参加者延べ200人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を中核拠点とし、公開講座を通して在宅医療関係者のスキルアップや課題の抽出を行い、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 20,000	民	(千円) 20,000	
			都道府県 (B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 30,000			(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)	
備考 (注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,232千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	訪問看護ステーション						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)</p>						
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅における高度な看護技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。						
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,232	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		基金	国(A)	(千円) 13,410		民	
			都道府県(B)	(千円) 6,706			(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 20,116			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 20,116		(千円) 0	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 訪問看護出向研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 74,800千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者(訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等)との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)</p>					
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。					
アウトプット指標	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：16人					
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 20,000	民	(千円) 未定
			都道府県(B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 30,000		
			その他(C)	(千円) 44,800		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13(医療分)】 全身疾患療養支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数(圏域における超過分は除く) 600箇所(令和元年) → 605箇所(令和7年)</p>					
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。					
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(5回) 参加人数(目標:200人)					
アウトカムとアウトプットの関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		(千円) 1,000
			計(A+B)	(千円) 1,500		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		1,000
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 要配慮者等歯科診療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,347千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。</p> <p>※要配慮者：静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等</p> <p>アウトカム指標：要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 423箇所(令和元年) → 550箇所(令和7年)</p>					
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。					
アウトプット指標	実地研修開催回数(60回以上)、実地研修参加数(24人以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて要配慮者に対応できる歯科医師を養成することにより、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,347	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国(A)	(千円) 13,564		民	(千円) 未定
		都道府県(B)	(千円) 6,783			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,347			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 医療・介護一体改革総合啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,684千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(地域医療支援団体、静岡県病院協会等)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民(患者)を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。</p> <p>地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援団体の増加(新規1団体の設立) 11団体(R2.3月)⇒12団体(R3.3月) ・最期を自宅で暮らすことができた人の割合 14.3%(H30)⇒14.5%(R2) 					
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。					
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながるのと同時に、自宅で最期を迎えることに対する理解促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,251
		基金	国(A)	(千円) 9,789		民
			都道府県(B)	(千円) 4,895		
			計(A+B)	(千円) 14,684		
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 6,358
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16(医療分)】 地域包括ケア体制構築促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後見込まれる在宅医療の需要増大に対応するため、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築が急務な課題である。そのため、地域の特性や健康課題に対応した事業展開が求められ、中心的な役割を果たすコーディネーターが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内全域(8圏域)で地域包括ケア体制の構築を推進する保健師等を育成 600人(令和元年度)→600人(圏域ごとに75人×8)(令和2年度)</p>					
事業の内容	<p>在宅医療の推進のために、地域包括ケアシステムを構築し、地域で持続的に機能を果たすことは必須となる。そのシステムのコーディネーター役である、県・健康福祉センター・市町、地域包括支援センターの保健師・看護師等を対象とした研修会を開催することで、関係者の連携による広域的な地域包括ケアシステムを支える体制を整備する。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムにおける保健師等の役割を認識する。 地域包括ケアシステム構築のために必要な地域診断の手法を学ぶ。 各地域の医療、介護資源の現状と課題を踏まえた上で、多職種協働とネットワークの構築を学び、実践につなげる。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催回数 本庁実施分1回、健康福祉センター実施分7回 参加者 本庁実施分50人、健康福祉センター実施分550人 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケア体制構築に向けた保健師等への研修を開催することで、県内全域において医療と介護のコーディネーターを育む人材を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 866
		基金	国(A)	(千円) 866		
			都道府県(B)	(千円) 434		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,300		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 食べるから繋がる地域包括ケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して適切に指導や情報提供できる環境づくりを進めることが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 低栄養傾向(BMI 20以下)の割合の増加の抑制(65歳以上) 18.6%(平成28年度)→21%(令和4年度) ※H28出現率をもとに高齢化の進むH34目標値を算出(現状を上回らないことを目指す)</p>					
事業の内容	平成30年度に作成した、『『食べる』からつながる食支援ガイド』に基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための研修会等を開催する。					
アウトプット指標	介護・看護職等に対する研修会等の開催 2回 他団体の研修等を利用した説明 7回					
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 666		民	(千円) 666
		都道府県(B)	(千円) 334			
		計(A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 666
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域包括ケア推進ネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,220千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議(地域ケア会議)の開催 29市町実施(平成29年度)→全35市町実施(令和元年度)										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有(医療・介護サービスの提供状況等) ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。 										
	区分	所管業務			位置づけ						
	県	<ul style="list-style-type: none"> 医療、介護に係る団体間の連携強化 圏域会議で把握された地域課題等の検討 			団体間の連携強化等						
圏域	<ul style="list-style-type: none"> 市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討等 			団体の実務者リーダーによる作業部会							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 会議回数 【県】 3回実施 【圏域】 9圏域各2回実施 										
アウトカムとアウトプットの関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		(A+B+C)		1,220			における 公民の別 (注1)	民	(千円)		
		基金	国(A)							(千円)	271
			都道府県(B)							(千円)	
			計(A+B)							(千円)	
1,220		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)								
その他(C)				(千円)	0						
備考(注3)											

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 薬局在宅業務推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬局薬剤師による在宅業務の推進のためには、在宅業務に対応できる薬剤師の養成を強化するとともに、各地域において多職種からの相談や薬局間の調整・情報発信を担う薬剤師の取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 在宅実施薬局の数 750 薬局(平成29年) → 1,817 薬局(令和7年)</p>					
事業の内容	在宅業務に対応できる薬剤師の養成・資質向上のための研修、各地域において多職種からの窓口となる薬剤師による県民への普及啓発等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 6回 200人 ・多職種・地域住民への普及啓発 10回 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅業務に対応できる薬剤師の養成・資質向上のための研修等を実施することで、薬局薬剤師の在宅業務が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,000	民	(千円) 4,000
			都道府県(B)	(千円) 2,000		
			計(A+B)	(千円) 6,000		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 4,000
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 難病指定医研修会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 453 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要となる診断書を作成できる医師が充実していない状況であり、大規模な病院だけではなく、地域の医師で記載が出来る体制を整えることで申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で「かかりつけ医」による難病治療を含む日常的な診療ができる体制が求められている。 アウトカム指標：難病指定医療機関のうち難病指定医がいない医療機関の削減 115 医療機関(平成30年度)→110 医療機関(令和2年度)					
事業の内容	在宅で療養する患者が、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療を受けられるようにするため、指定難病患者の診療を行う医師向けに、診断書作成方法や専門の医師による難病患者の療養に関する講演を行い、在宅での療養が可能となる体制を整備する。					
アウトプット指標	難病指定医認定(研修受講者) 50人					
アウトカムとアウトプットの 関連	身近な地域で難病治療を含む日常的な診療ができる「かかりつけ医」の育成により、県内の難病指定医の体制が充実し、難病患者に対する在宅サービスの拡充が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 453	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 302
	基金	国(A)	(千円) 302		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 151			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 453			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 684千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者(在宅難病患者)が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病診療連携拠点病院(拠点病院)や難病医療協力病院(協力病院)等において、災害時における在宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必須である。</p> <p>アウトカム指標： ・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院(拠点病院、分野別拠点病院、協力病院)の数 36病院(平成30年度) → 40病院(令和3年度)</p>					
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。					
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 456
	基金	国(A)	(千円) 456		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 228			
		計(A+B)	(千円) 684			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。</p> <p>また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：制度利用者：46人(平成30年度)→90人(令和5年度)</p>					
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。					
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(R1:33市町→R3:35市町を目標)					
アウトカムとアウトプットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患者のQOLや在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図ることにより、制度利用者が拡大する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,000
	基金	国(A)	(千円) 5,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 2,500			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 7,500			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)				【総事業費 (計画期間の総額)】 613千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数) 575件(平成30年度) → 820件(令和3年度)</p>					
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計27人(14団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100件(令和2年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで、相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 613	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 408
	基金	国(A)	(千円) 408		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 205			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 613			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 精神障害者地域移行支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,542千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県(一部県内の精神科病院へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。</p> <p>そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・入院後3ヶ月時点の退院率 65.44%(H29年度)→69%以上(R2年度) ・入院後6ヶ月時点の退院率 84.56%(H29年度)→84%以上(R2年度) ・入院後1年時点の退院率 91.93%(H29年度)→90%以上(R2年度)</p>					
事業の内容	・長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 ・精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。					
アウトプット指標	・ 支援回数 1回×12月×21病院 ・ 訪問回数 1回×12月×4保健所					
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院者の地域移行支援等を行うことにより、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,542	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 733
	基金	国(A)	(千円) 1,694		民	(千円) 961
		都道府県 (B)	(千円) 848			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,542			(千円) 961
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看護支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (委託先：静岡県訪問看護ステーション協議会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活を送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。 アウトカム指標： がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 14.6% (平成27年度) →20.0% (令和2年度)					
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。					
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,466		
			都道府県 (B)	(千円) 1,234		(千円) 2,466
			計 (A+B)	(千円) 3,700		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,466
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 がん医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (委託先：静岡県歯科医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。 がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 平成30年 547 診療所 →令和3年 600 診療所					
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。					
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、 医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (目標：300人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 900	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 600		
			都道府県 (B)	(千円) 300		(千円) 600
			計 (A+B)	(千円) 900		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 600
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 27 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,600 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅 高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標：市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事 業につながる。(全35市町で実施) 訪問リハビリテーション事業所 88か所(H29)→110か所(R2末)							
事業の内容	病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、 急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハ ビリテーション提供体制を多職種連携により構築することを目的に以 下の事業を実施する。 ・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 ・歯科衛生士、管理栄養士人材育成研修							
アウトプット指標	・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人							
アウトカムとアウトプット の関連	地域の医療・介護関係者の在宅におけるリハビリテーションの必要 性・有効性の理解を促進することにより、在宅高齢者等へのリハビリ 提供体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		(A+B+C)		19,600			13,066	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
		計(A+B)		(千円)			19,600	
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標：認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 11市町(令和元年度)→15市町(令和2年度)					
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター)					
アウトプット指標	①集合相談 8医療圏域、45回 90人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30回 300人					
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・連携パスを地域で運用し、認知症の方の情報を共有することによって、多職種での連携体制が構築する市町の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,978
		基金	国(A)	(千円) 26,866		
			都道府県(B)	(千円) 13,434		(千円) 8,888
			計(A+B)	(千円) 40,300		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (地域医療支援センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 141,091 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) → 217人 (令和3年度) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 地域枠設置大学 (7大学) との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 329人 専門医研修プログラムの作成数 79 							
アウトカムとアウトプットの 関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				141,091			未定	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						94,060		
			都道府県 (B)			(千円)		
		47,031						
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		141,091						
その他 (C)		(千円)						
		0						
備考 (注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 30 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (医学修学研修資金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 120,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、 全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、 最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) →217人 (令和3年度) 									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与 (修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学者29人、令和2年度予定入学者52人 (基金充当) ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間 (上限)、医学生6年間 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 329人 ・専門医研修プログラムの作成数 79 									
アウトカムとアウトプット の関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整 を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		120,000			未定			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			未定
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		120,000	(千円)		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0			(千円)				
備考 (注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 ふじのくに女性医師支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) → 217人 (令和3年度) 					
事業の内容	女性医師支援センターの設置 (コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先：浜松医科大学 (医師1名・事務1名) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 100件 ・キャリア形成支援 30件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,666
	基金	国 (A)	(千円) 11,666		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,834			
		計 (A+B)	(千円) 17,500			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県医師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催3回 参加者数 60人以上(20人以上×3回) ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 							
アウトカムとアウトプットの関連	・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,500		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			834		1,666
			計(A+B)			2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	1,666				
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 33 (医療分)】 基幹研修病院研修費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,960千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	基幹研修病院 (伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションスペシャリスト育成を支援。 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数15回(5回×3病院) 研修会参加医師数75人以上(5人以上×15回) シミュレーションスペシャリスト研修受講者数3人 									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 若手医師は、専門医取得などキャリア形成に関心が高く、質の高い研修を行うことのできる病院に勤務を希望する傾向がある。 基幹研修病院による質の高い研修及びシミュレーションスペシャリストの育成を通じ、若手医師の県内就業、定着を促進する。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,960			未定			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						986				未定
			都道府県(B)			(千円)				
		494								
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		1,480								
その他(C)		(千円)								
		1,480								
備考(注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 34 (医療分)】 医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業 費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県医師会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 								
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか								
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,420					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				807		1,613
			計(A+B)				2,420		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0		(千円)	1,613				
備考(注3)									

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 臨床研修医定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 参加者数 100人以上(20人以上×5回) 						
アウトカムとアウトプット の関連	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,678	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 5,118		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,560			(千円) 5,118
			計(A+B)	(千円) 7,678			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 5,118	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 指導医確保支援事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学修学資金貸与事業における知事指定の公的医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	新たに指導医手当を創設する公的医療機関を支援。(指導医手当の一部負担) 基準額: 50千円/月・人(補助率: 1/2)					
アウトプット指標	指導医手当支給医師数 15人					
アウトカムとアウトプットの関連	・指導医手当の支給を通じ、指導医の処遇改善を図ることで、優秀な指導医を確保し、若手医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国(A)	(千円) 3,000		民	(千円) 未定
		都道府県(B)	(千円) 1,500			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 4,500			
		その他(C)	(千円) 4,500			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 指導医招聘等事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円×4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円×28病院 					
アウトプット指標	・招聘した指導医数4人					
アウトカムとアウトプットの関連	・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 18,933		
			都道府県 (B)	(千円) 9,467		(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 28,400		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 地域医療提供体制確保医師派遣事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。					
アウトプット指標	派遣先病院数 3病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,895	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 21,930 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 21,930		
			都道府県 (B)	(千円) 10,965		
			計(A+B)	(千円) 32,895		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39 (医療分)】 静岡県ドクターバンク運営事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (県医師会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏は148.0人と地域偏在が大きく偏在解消に向けた取組が必要である。 ・1973年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年(65歳)を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合わせた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(平成33年度) ・マッチングした医師10名 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用1名 ・専用システムの開発 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 13,600		民	
			都道府県(B)	(千円) 6,800			(千円) 13,600
			計(A+B)	(千円) 20,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 13,600	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、西部					
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(6病院)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等					
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 267
		基金	国(A)	(千円) 533		
			都道府県 (B)	(千円) 267	民	(千円) 266
			計(A+B)	(千円) 800		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 800		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,222 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増 大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。 このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支 援対策を総合的に実施していくことが必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(令和2年度)					
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就 職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 高校等への出前講座、高校生1日ナース体験など、看護に関する 広報・啓発事業を実施する。					
アウトプット指標	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 10回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 60校					
アウトカムとアウトプット の関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につな がる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,222	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 26,148	民	(千円) 26,148
			都道府県 (B)	(千円) 13,074		
			計(A+B)	(千円) 39,222		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 26,148
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護職員確保対策事業 (新人看護職員研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 288,786千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。					
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ460人(令和2年度)					
事業の内容	・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。					
アウトプット指標	・事業実施病院数 65病院(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 288,786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,826
		基金	国(A)	(千円) 36,936	民	(千円) 15,110
			都道府県 (B)	(千円) 18,468		
			計(A+B)	(千円) 55,404		
			その他(C)	(千円) 233,382		(千円) 3,441
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護職員指導者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業					
アウトプット指標	実習指導者等養成講習会 定員80名で実施(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,733	民	(千円) 7,733
			都道府県(B)	(千円) 3,867		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,600		(千円) 7,733
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44 (医療分)】 看護職員養成所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 531,815 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部					
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。					
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%(平成29年度)→87.0%以上(令和2年度)					
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。					
アウトプット指標	・事業実施施設5施設(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 531,815	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,201
		基金	国(A)	(千円) 61,902	民	(千円) 53,701
			都道府県 (B)	(千円) 30,951		
			計(A+B)	(千円) 92,853		
			その他(C)	(千円) 438,962		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催					
アウトプット指標	・県内4箇所×4テーマ×3回 参加者合計 600人(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	民	(千円) 3,333
			計(A+B)	(千円) 5,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 3,333
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,295千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 〔対象者〕 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から25人の研修派遣(令和2年度) 県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加(令和2年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,295	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,810	
		基金	国(A)	(千円) 3,863		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,932			(千円) 2,053
			計(A+B)	(千円) 5,795			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 5,500		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,410 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料					
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から17人の研修参加(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,410	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,216
		基金	国(A)	(千円) 4,136		
			都道府県 (B)	(千円) 2,069		(千円) 2,920
			計(A+B)	(千円) 6,205		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 6,205		(千円)
備考(注3)	基金					

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,048 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月					
アウトプット指標	・研修派遣20人分を代替雇用(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,048	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,269
		基金	国(A)	(千円) 11,346		
			都道府県 (B)	(千円) 5,674	民	(千円) 9,077
			計(A+B)	(千円) 17,020		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 17,028		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 96,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシ ステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが 見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に 対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職 種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看 護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)					
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 12カ所(令和2年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護 師のスキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やす ことで、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝 くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで 職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 96,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 13,334 (千円) 18,666 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 32,000		
			都道府県 (B)	(千円) 16,000		
			計(A+B)	(千円) 48,000		
		その他(C)	(千円) 48,000			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 50 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,228 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。							
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)							
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。							
アウトプット指標	・専門分野研修 5分野 定員12人で実施(令和2年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		76,228		3,920		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
		計(A+B)		(千円)		5,880	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	70,348					
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51 (医療分)】 看護師勤務環境改善事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 67,254千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和2年調査)					
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) 〔補助対象経費〕 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費					
アウトプット指標	・事業実施病院数3病院(令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職防止及び定着促進には、働きやすい環境を整えることが重要である。ナースステーション、カンファレンスルーム等、業務に直結した施設の整備により、働きやすく、充実した看護が実践できるような合理的な病棟づくりを推進する。これらの取組により、看護職員の離職を防止し、定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 67,254	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,612
	基金	国(A)	(千円) 14,945		民	(千円) 6,333
		都道府県(B)	(千円) 7,473			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 22,418			(千円)
		その他(C)	(千円) 44,836			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 52 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 106,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託する。 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、働き方改革関連法施行への対応を支援する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→80機関(令和2年度末) 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回以上、参加者 160人以上(令和2年度) アドバイザー派遣 60回以上(令和2年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 106,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,666
		基金	国(A)	(千円) 20,666		
			都道府県 (B)	(千円) 10,334		(千円) 16,000
			計(A+B)	(千円) 31,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 75,900		(千円) 7,056
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 医療従事者養成所教育環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,836千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成的力強化対策を継続して実施していくことが必要。特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	医療従事者の養成的力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和2年度は設備整備にかかる事業を実施する。					
アウトプット指標	・事業実施箇所数 1校(パソコン一式(41台))					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,836	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,200 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,200		
			都道府県 (B)	(千円) 600		
			計(A+B)	(千円) 1,800		
		その他(C)	(千円) 4,036			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 54 (医療分)】 病院内保育所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 247,540 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査)						
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費						
アウトプット指標	・事業実施病院数44病院(令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 247,540	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,059	
		基金	国(A)	(千円) 110,386		民	
			都道府県 (B)	(千円) 55,193			(千円) 96,327
			計(A+B)	(千円) 165,579			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 81,961			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 55 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 316,667千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 228人(平成30年度)→230人(令和2年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.9人(平成30年度)→10人(令和2年度) ・周産期死亡率：3(平成30年度：3→令和2年度目標：3未満) 					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。					
アウトプット指標	<p>手当支給者数(H30実績504人→目標590人)</p> <p>手当支給施設数(H30実績68施設→目標78施設)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 316,667	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 27,957
	基金	国(A)	(千円) 64,925		民	(千円) 36,968
		都道府県(B)	(千円) 32,463			
		計(A+B)	(千円) 97,388			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 219,279			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56 (医療分)】 産科医療理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,452千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医療従事者の確保には、産科医不足の要因の一つとなっている過酷な勤務環境の改善が必須である。</p> <p>産科医は他科の医師と異なり、外来診療時間中であっても分娩があれば直ちに対応する必要があり、外来患者を長時間待たせるケースがあることや、休日や深夜であっても急患への対応を行うため、他科の夜勤が計画的なローテーションの基に実施されることと比較しても、勤務環境は厳しいものとなっている。</p> <p>また、妊娠中は、体調管理や生活環境の変化など、妊婦やその家族が不安に感じることが多くあり、それらの対応がかかりつけの産科医療機関に集中しているため、産科医の負担を増大させる要因となっている。</p> <p>産科医の勤務環境を改善するためには、妊婦やその家族に対し、上記のような産科医の過酷な勤務状況を正しく理解していただくとともに、産科医療機関への負担の集中を緩和する取組について、周知していく必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.9人(平成30年度)→10人(令和2年度) ・周産期死亡率：3(平成30年度：3→令和2年度目標：3未満) 					
事業の内容	<p>産科医を受診する妊婦やその家族等に対し、産科医の勤務の実態として、産科医の1日のタイムスケジュール例とあわせて、緊急の分娩介助や深夜の分娩対応など過酷な勤務状況であることをわかりやすく伝える冊子を作成・配布することにより、産科医の過酷な勤務環境についての理解促進を図る。</p> <p>また、同冊子に、妊娠中の方から質問の多い内容についてのFAQや、休日夜間の当番医情報、こども救急など産科医療機関以外の各種問合せ窓口等を紹介することにより、妊婦やその家族の不安解消と産科医療機関への集中を緩和し、産科医の負担の軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	産科医の現状の理解や、負担の分散を促す冊子の配布数(目標30,000人/年)					
アウトカムとアウトプットの関連	妊婦等に産科医療の現状についての理解と、産科医療機関への負担集中の緩和を促すことで産科医等の負担軽減につながり、産科医の勤務環境の改善と分娩取扱体制の強化を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,452	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 968
		基金	国(A)	(千円) 968	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 484		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,452		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 57 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標：周産期死亡率(出産千対) 3(平成30年度)→3未満(令和2年度)							
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(H30実績1施設→目標2施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,500			1,222	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			3,667					
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 58 (医療分)】 産科医育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。							
	アウトカム指標：周産期死亡率 (出産千対) 3 (平成30年度) → 3未満 (令和2年度)							
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数 (H30実績0施設→目標1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		400		
備考 (注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 59 (医療分)】 周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。									
	アウトカム指標：周産期死亡率(出産千対) 3(平成30年度)→3未満(令和2年度)									
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等 周産期医療従事者									
アウトプット指標	研修受講人数 200人/年									
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,000			0			
		基金	国(A)			(千円)	666	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			666	
			計(A+B)			(千円)			1,000	
その他(C)		(千円)	0							
備考(注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 60 (医療分)】 小児救急医療対策事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 552,714千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、 中東遠、西部)								
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不 足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施 している病院を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標：乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.47人(平成30年度)→0.36人(令和2年度)								
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医 を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保 する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成す る。								
アウトプット指標	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏(令和元年度)→9医療圏(令和元年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救 急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		552,714		公 民	71,504		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		0
			計(A+B)				(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	445,457	(千円)					
備考(注3)									

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 61 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,612千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県立こども病院							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。							
	アウトカム指標：乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.47人(平成30年度)→0.36人(令和2年度)							
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成(助成対象：指導医の給与費、需用費等)							
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数(H29実績2人→目標5人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 62 (医療分)】 在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要 な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、 介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。 アウトカム指標：重症心身障害児者が受診可能な診療所として ホームページで公表可能な診療所 114箇所(平成30年度)→150箇所(令和2年度)					
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看 護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との 連携方法を習得し、その資質を向上するための研修を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内8箇所で研修を開催。 ・ 40人/箇所×8箇所=320人 					
アウトカムとアウトプット の関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備する ことで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で 安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 464
	基金	国(A)	(千円) 3,200		民	(千円) 2,736
		都道府県 (B)	(千円) 1,600			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 4,800			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			2,736
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 63 (医療分)】 勤務環境安全推進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。						
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)						
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化等に関する研修会や事例発表を実施する。						
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 3回開催、延べ参加者数300人以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 1,666		民	
			都道府県 (B)	(千円) 834			(千円) 1,666
			計(A+B)	(千円) 2,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,666	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 64 (医療分)】 オーラルフレイル理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。 アウトカム指標： オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 800人(令和元年度)→1,000人(県内歯科医師の40%)(令和2年度)					
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修(3回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成					
アウトプット指標	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 454 (千円) 2,546 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,546
		基金	国(A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		
			計(A+B)	(千円) 4,500		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 65 (医療分)】 精神科救急医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,688千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部(政令市管内を除く区域)					
事業の実施主体	県(精神科病院、精神科診療所へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の要否の判断等を行う。</p> <p>措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p>					
	アウトカム指標：精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42箇所(平成30年度)→43箇所(令和2年度)					
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域 措置患者受入日数(1日1病院) 293日×4地域 					
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,125	民	(千円) 3,125
			都道府県(B)	(千円) 1,563		
			計(A+B)	(千円) 4,688		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 66 (医療分)】 高次脳機能障害地域基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県 (聖隷三方原病院へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。 アウトカム指標：高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域 (平成30年度) → 7圏域 (令和2年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する (精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 					
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,000		民	(千円) 1,000
		都道府県 (B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,500			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 67 (医療分)】 静岡DMA T体制強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMA T)の確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院(静岡DMA T指定病院)のDMA T保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(11病院) 平均3.1チーム<最小2チーム：4病院>(H29年度) →各病院4チーム以上保有(R3年度) 救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム：2病院>(H29年度) →各病院2チーム以上保有(R3年度) 					
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)及びDMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修を実施					
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修：2日間・年1回、ロジスティクス研修：1日間・年1回、参加人数：各回30名程度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMA T隊員を養成するとともに、ロジスティック研修を実施することにより静岡DMA T隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMA T指定病院のDMA T保有数の増強につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,333
		基金	国(A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.68 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 322,392千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、中東遠、西部					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2024年からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の時間外短縮を進める必要がある。 アウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74施設(令和元年)→89施設(令和4年)					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設(令和2年度)→10施設(令和4年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 322,392	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 124,399
		基金	国(A)	(千円) 214,928		
			都道府県 (B)	(千円) 107,464	民	(千円) 90,529
			計(A+B)	(千円) 322,392		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業 (令和2年度静岡県計画)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 346, 536千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和2年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1, 423人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13, 417床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2, 585床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>28カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6, 657床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>181カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>43カ所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目等	令和2年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1, 423人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13, 417床	③ケアハウス	2, 585床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6, 657床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所
目標項目等	令和2年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1, 423人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13, 417床																	
③ケアハウス	2, 585床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6, 657床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>130床 (うちショート10床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	4カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	130床 (うちショート10床)				
整備予定施設等																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																	
認知症高齢者グループホーム	4カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
支援予定施設等																		
特別養護老人ホーム	130床 (うちショート10床)																	

	<table border="1"> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>60床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員18床</td> </tr> </table>	養護老人ホーム	60床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	81床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																								
	養護老人ホーム	60床																															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																															
	認知症高齢者グループホーム	81床																															
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																															
<p>③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒・洗浄、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> <tr> <td>消毒液等購入経費支援</td> <td>6,067カ所</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の消毒・洗浄経費支援</td> <td>200カ所</td> </tr> <tr> <td>簡易陰圧装置設置経費支援</td> <td>129カ所</td> </tr> <tr> <td>換気設備設置経費支援</td> <td>3カ所</td> </tr> </table>	支援予定施設等		消毒液等購入経費支援	6,067カ所	介護施設等の消毒・洗浄経費支援	200カ所	簡易陰圧装置設置経費支援	129カ所	換気設備設置経費支援	3カ所																							
支援予定施設等																																	
消毒液等購入経費支援	6,067カ所																																
介護施設等の消毒・洗浄経費支援	200カ所																																
簡易陰圧装置設置経費支援	129カ所																																
換気設備設置経費支援	3カ所																																
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所 ・認知症高齢者グループホーム 81床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 <p>※指標の数量は、令和3年4月1日までに開所を予定する計画分</p>																																
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																																
事業に要する費用の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注1)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C) (注2)</th> </tr> <tr> <th>国 (A)</th> <th>都道府県 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>(千円) 229,017</td> <td>(千円) 152,678</td> <td>(千円) 76,339</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>(千円) 256,521</td> <td>(千円) 171,014</td> <td>(千円) 85,507</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>⑤民有地マッチング事業</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	国 (A)	都道府県 (B)	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 229,017	(千円) 152,678	(千円) 76,339	(千円)	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 256,521	(千円) 171,014	(千円) 85,507	(千円)	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	事業内容			総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)																										
		国 (A)	都道府県 (B)																														
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 229,017	(千円) 152,678	(千円) 76,339	(千円)																												
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 256,521	(千円) 171,014	(千円) 85,507	(千円)																												
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																													
⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																													

	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 860,998	(千円) 573,998	(千円) 287,000	(千円)	
	⑦介護職員の宿舍施設整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,346,536	基金充当額 (国費)における) 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 897,690		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 897,690
			都道府県(B)	(千円) 448,846			
計(A+B)			(千円) 1,346,536				
その他(C)		(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材育成事業			【総事業費】 99,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (人材派遣会社へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人						
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。						
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		99,000			0
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			66,000
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			66,000	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護サポーター育成事業				【総事業費】	16,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人						
事業の内容	中高年齢者等に介護の周辺業務を担う介護補助 (サポーター) を養成し、就業につなげることで、専門性のより高い介護職員の業務の効率化を図る。						
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		16,000			0
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			10,666
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			10,666	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材就業・定着促進事業 (介護のしごと体験事業) (介護の未来ナビゲーター事業)				【総事業費】 18,650 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	若手介護職員を大学、高校等の出前授業に派遣し、介護の仕事のやりがい等を伝えることで、若年層をはじめ県民に、介護の仕事の魅力発信を中心とするイベントの開催等 小学生の親子に介護施設見学や介護のしごと体験イベントを実施し、介護の仕事の魅力について理解促進を図る								
アウトプット指標	若手介護職員の派遣回数 40 回 小学生親子参加人数 300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員の出前授業、小学生及び親の介護に対する理解促進により、介護職の選択を誘導する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
								12,433	
					12,433				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護支援専門員水準向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,700 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	静岡県 (一部委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。							
	アウトカム指標：日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 							
アウトプット指標	リーダー養成研修修了者数 60 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	地域における介護支援専門員の指導・支援を中心的に担うリーダーの養成により、日常生活圏域における介護支援専門員資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		10,700			3,400	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		7,300
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
				0			7,300	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 外国人介護人材の早期確保事業			【総事業費】 21,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入環境が充実されてきたことに対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入れを促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	介護福祉士の取得を目指す外国人介護人材候補者と県内介護事業所とのマッチング支援							
アウトプット指標	外国人介護人材候補者確保数 20 人							
アウトカムとアウトプットの関連	県内介護事業所とのマッチングを経て、外国人介護人材候補者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他(C)	(千円)	14,000				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 外国人留学生支援事業				【総事業費】 11,440 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。							
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人							
事業の内容	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対する助成							
アウトプット指標	支援対象の留学生 47 人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を介護分野への就業を誘導することで、介護人材の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		11,440				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	6,000
			計 (A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	5,440					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 介護人材のすそ野の拡大					
事業名	【No. 7 (介護分)】 外国人介護人材サポートセンター事業				【総事業費】 5,400 千円	
	外国人介護人材サポートセンター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。					
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人					
事業の内容	外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談					
アウトプット指標	巡回相談件数 200 件					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどより職場定着に資し、介護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,600		民	(千円) 3,600
		都道府県 (B)	(千円) 1,800			
		計 (A+B)	(千円) 5,400			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
	その他 (C)	(千円) 0			3,600	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職経験者復職支援事業				【総事業費】 10,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材に再び介護に従事してもらう必要がある。						
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人						
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等						
アウトプット指標	復職目標 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な介護人材を介護分野へ誘導することで、介護人材の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		10,500					
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)
		7,000					
		都道府県 (B)		(千円)			民
3,500							
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
10,500					(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)		
0					7,000		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉人材定着促進支援事業			【総事業費】 20,135 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成							
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者 (介護就業を検討している者を含む) に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。							
アウトプット指標	研修回数：43回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		13,423
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	13,423
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,400 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、市町								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。								
	アウトカム指標：成年後見実施機関の設置市町数 35 市町								
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) <助成対象事業> 権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等								
アウトプット指標	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町、受講人数 210 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見実施機関の設置) を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
28,400									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
	アウトカム指標：市民後見人養成講座参加者 210人							
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) <助成対象事業> 権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 14 市町、受講人数 560 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,000		3,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,667
			計(A+B)			(千円)		5,000
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No12 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）							
事業の内容	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成							
アウトプット指標	専門家など派遣 ・ 24 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家など派遣の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	2,000
			計(A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	2,000
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 2,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。					
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 令和2年度 (35市町)					
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修					
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成研修 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業 (地域ケア会議等) の実施に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,833
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
					1,833	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】 17,987 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備する。							
	アウトカム指標： 最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施 ・ 認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養成研修を実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 210名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・ 認知症介護基礎研修終了者 450名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 100名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・ 認知症サポート医養成者数 26名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 100名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ チームオレンジ養成研修修了者 270名 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			(千円)			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 15 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。						
	アウトカム指標： 35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化						
事業の内容	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催						
アウトプット指標	35市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町村や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				500		0	
	基金	国 (A)		(千円)		のうち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			333
		計 (A+B)		(千円)			500
その他 (C)		(千円)	333	333			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業				【総事業費】 15,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県・民間団体							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 生活支援等の担い手として活動するボランティアの養成 (20(人)×17(市町)=340人)							
事業の内容	退職後の世代を対象とし、居場所や移動支援、生活支援等の担い手となるボ ランティア等の養成を行う。 事務局の委託費、講座等の開催の準備。							
アウトプット指標	元気高齢者を生活支援の担い手として育成 県内17地域(市町)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	退職後の世代を対象に、生活支援等の担い手育成の支援を行うことで、担い 手となるボランティアを増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,000			333	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,667
			計(A+B)			(千円)		うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	9,667				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費】 2,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。						
	アウトカム指標： 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置（令和2年度末までに264名）						
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施						
アウトプット指標	① 生活支援コーディネーター養成研修 60人(2日×1か所)×1回 60人 生活支援活動団体体験 40人×4か所×1回 160人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 100人(2日×1か所)×1回 100人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円) 200	
		基金	国 (A)			(千円) 1,333	(千円) 1,133
			都道府県 (B)			(千円) 667	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,133
			計 (A+B)			(千円) 2,000	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護人材就業支援事業費 ・外国人介護職員就業開拓コーディネート事業 ・外国人介護職員教育マネジメント支援事業				【総事業費】 8,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受け入れを図る。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施							
アウトプット指標	訪問相談 175 回、セミナー 3 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入れを促進することで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国(A)	(千円)			5,666	
			都道府県 (B)	(千円)				5,666
			計(A+B)	(千円)				
		その他(C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉人材参入促進事業			【総事業費】 17,350 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。							
	【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー (介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー) を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー (150 講座) ・体験ツアー (県内 3 地区で実施) 							
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業 (就職・進学フェア、職場体験事業等) に誘導することで、就職・進学につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,566
			計 (A+B)			(千円)		5,784
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					11,566			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉人材確保実践セミナー			【総事業費】 800 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。									
	【アウトカム指標】 各施設の採用力向上、職員定着									
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者 (開設を検討している経営者及び管理者を含む) を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的									
アウトプット指標	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人									
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		800			533	(千円)		
		基金	国 (A)					(千円)	533	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		533
			計 (A+B)					(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	800	(千円)						
					533					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費】 5,920 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保								
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施								
アウトプット指標	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加によって介護職場の現状や、やりがい等を体験してもらい、就職・進学につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	3,946
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 就職促進面接会事業、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 36,806 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】 ・就職人数400人以上(フェア100人、マッチング300人)／年を確保							
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェア)を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。							
アウトプット指標	・就職促進面接会(就職&進学フェア)(2期3回実施) ・学校への出前説明会(7校で実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問200箇所以上 ・施設見学年15回以上							
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		36,806			民	うち受託事業等 (再掲)(注2)
	基金	国(A)		(千円)		(千円)		
		都道府県(B)		(千円)		24,537		
		計(A+B)		(千円)		12,269		
その他(C)		(千円)	36,806	24,537				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 施設職員研修			【総事業費】 3,677千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。								
	【アウトカム指標】職員の専門技術力の習得、職場定着								
事業の内容	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数13回（計38日） ・各回の受講者数50人 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、施設職員の知識の習得、専門技術の向上を図り、職員のモチベーションアップと離職防止につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,229			(千円)
			1,844			1,229			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】 800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。							
	アウトカム指標：35市町の地域ケア会議の開催							
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員等の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施							
アウトプット指標	①広域支援員等派遣：年12回 ②地域ケア会議活用推進研修：年1回（2会場）							
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				800		民	133	
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
						533		400
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		267		(千円)				
計 (A+B)		(千円)	800		400			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費】 15,000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等へ委託)								
事業の期間	内示後～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。								
	アウトカム指標 住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施：10団体								
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修 (講座及び実習) を実施する。 第1四半期に、教室の開催準備、広報、募集等を実施 第2四半期から第4四半期に講座の開催								
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 750人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		15,000			77		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			9,923
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	9,923 (千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 地域包括ケア推進事業 (ふじのくに型福祉サービス推進事業 (障害))				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部								
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。								
	アウトカム指標: 障害のある人を受け入れている介護サービス事業所 40 箇所								
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の生むに関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。								
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,500			15		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,651
			計 (A+B)			(千円)			2,500
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						1,651			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費】 500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年度には全市町で実施することが義務化された。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。								
	アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)								
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <研修会及び連絡会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討 (各健康福祉センターで実施)								
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (1回) の参加人数 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養へ移行し、最期を自宅で暮らすことができる県民が増えることが期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				500			333		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
						333		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		500							
その他 (C)		(千円)							
		0							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材就業・定着促進事業 ・実践介護技術向上支援事業 ・新人介護職員職場定着促進事業			【総事業費】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上や若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所出前講座の開催 200 回 新人介護職員合同研修の開催 3 回 (各 2 日間) 							
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座及び合同研修の実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		14,000
		14,000						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業				【総事業費】 7,328 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施							
アウトプット指標	訪問事業所数 220 回							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問相談の実施により、職場環境の整備・改善を促進し、介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,885
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		7,328	(千円)	4,885
			4,885					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 働きやすい介護職場認証事業				【総事業費】 1,462 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）							
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用							
アウトプット指標	認証事業所数 250							
アウトカムとアウトプットの関連	認証事業所の増加により、介護職員の新規就業及び定着が促進され、介護職員数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,462	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 974	
		基金	国 (A)			(千円) 974	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 488		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 1,462		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 優良介護事業所表彰事業			【総事業費】 2,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な 介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの 向上等による職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事 例発表会の開催								
アウトプット指標	表彰事業所数 10								
アウトカムとアウトプット の関連	優良な介護事業所として周知されることで、介護職員のモチペー ションが向上し、職場定着や新規就業者の増加に資する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,500					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	834	1,666
			計 (A+B)				(千円)	2,500	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,666				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護サービス向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	訪問介護員を対象とした研修の開催								
アウトプット指標	研修開催7地区 240人								
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問介護員の資質向上を通じて職場定着を図り、介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,500					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,666
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,666				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)								
事業の期間	内示後～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも 居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増 を図る。								
	アウトカム指標：就職人数1,000人以上								
事業の内容	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施すること で、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。								
アウトプット指標	研修開催5地区各10人								
アウトカムとアウトプットの 関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、障害のある人の介護 現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		9,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,000
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		9,000	(千円)				
						6,000			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 産休等代替職員雇上事業			【総事業費】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）							
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成							
アウトプット指標	雇上日数 420 日分							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、代替職員を雇用することで一時的に職場を離れる職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)				2,000	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)							
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護分野 I C T 化等事業費助成 ・ケアマネジメント業務 A I 導入支援事業 ・介護施設オンライン面会環境整備事業				【総事業費】 95,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善システムの導入により業務効率化を図る事業所に対する支援 ・関係団体の委員による導入検討会の開催並びに A I システムの活用等に資するセミナーの開催 ・施設入居者と家族とのオンライン面会環境を整備する事業所に対する支援 							
アウトプット指標	機器導入 6 事業所、業務改善システム展示会 3 回、コンサルティング 70 箇所、オンライン面会環境整備 200 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、介護職員の負担を軽減する環境を整備して職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		63,333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	63,333
		95,000						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護人材就業支援事業費 ・外国人介護職員日本語学習支援事業				【総事業費】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就業中の外国人介護職員の日本語能力の向上を図り、職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施								
アウトプット指標	県内3地域 計 180 人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,666			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 移動サービス後方支援体制整備事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	移動サービスの立ち上げや継続にあたっては、交通事業者や運輸支局等をはじめとした、専門的な知識が求められる関係機関との調整や地域課題等が発生した際など、必要な時に相談できる体制整備が不可欠である。					
	アウトカム指標： 全市町において福祉有償運送又は住民主体の移動サービスを実施（令和3年度末までに全市町）					
事業の内容	①移動サービスの相談窓口の設置 電話・メール相談やアドバイザー派遣の実施 ②移動サービス担い手情報交換会の開催 移動サービスの担い手の情報共有等を目的とした情報交換会の開催					
アウトプット指標	①電話相談 火曜日・木曜日の13時～16時（祝祭日・年末年始除く） メール相談 随時 アドバイザー派遣 年20回程度 ②移動サービス担い手情報交換会 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	移動サービスの相談体制を整備することで、移動サービスの立ち上げや継続につなげる。また、担い手同士の情報交換会を開催することでネットワーク構築を図り、意識醸成や連携体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		200
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,133
		その他 (C)	(千円)	667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,000	(千円)	1,133		
備考 (注3)						